



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
東

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所
 コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部統括 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	53,299	24.5	11,061	101.1	11,506	106.9	7,695	87.7
26年3月期	42,803	37.8	5,499	350.6	5,561	453.0	4,100	609.3
(注) 包括利益	27年3月期		8,544百万円(89.4%)		26年3月期		4,510百万円(349.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	190.40	—	72.3	37.3	20.8
26年3月期	101.44	—	90.9	26.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 82百万円 26年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	37,802	14,661	38.8	362.74
26年3月期	23,977	6,880	27.7	164.27

(参考) 自己資本 27年3月期 14,661百万円 26年3月期 6,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,726	△2,566	△1,815	6,868
26年3月期	4,224	△1,719	△2,037	2,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	282	6.9	6.3
27年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	525	6.8	4.9
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		11.8	

(注) 平成27年3月期の期末配当8円には、記念配当3円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	23,500	△9.0	3,500	△39.8	3,400	△42.0	2,200	△40.6
通期	55,000	3.2	8,500	△23.2	8,300	△27.9	5,500	△28.5

円 銭 54.43 136.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,502,649株	26年3月期	40,502,649株
27年3月期	84,811株	26年3月期	79,009株
27年3月期	40,419,355株	26年3月期	40,426,442株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,788	35.6	7,437	105.5	7,928	100.7	5,082	66.1
26年3月期	31,550	67.6	3,618	—	3,950	372.1	3,060	608.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.75	—
26年3月期	75.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,212	10,206	36.2	252.54
26年3月期	17,337	5,553	32.0	137.39

(参考) 自己資本 27年3月期 10,206百万円 26年3月期 5,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢の改善による個人消費の増勢から堅調に推移しましたが、欧州においては内需の伸び悩みなどから低成長基調が継続し、また、中国においては不動産開発投資の減速などから経済成長率は低下傾向で推移しました。国内経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響により、個人消費に弱さも見られましたが、企業収益や雇用環境において緩やかな回復基調をたどりました。わが国の太陽光発電市場においては、一部電力会社における系統接続の回答保留問題等に対応して、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しが行われました。

このような経営環境の下、当社グループでは、太陽光発電用パワーコンディショナ事業の「多核化」を推進し、市場環境の変化に対応してまいりました。具体的には、住宅用途から産業用途までのラインアップの拡充に加え、より大規模な太陽光発電事業に特化した分散型システムの提供を開始しました。加えて、電力の需給バランスに対応可能な蓄電池を併用した太陽光とのハイブリッドパワーコンディショナの製品化を進めております。これらの製品につきましては国内市場向けのみならず、北米市場・アセアンならびに中国地域向けなどグローバル拡販活動を強力に推進しております。また、全社を挙げた自動化推進による原価低減活動や品質保証体制の充実など不断の工場改善を進め、国内外研究開発体制の更なる拡充も図っております。

その結果、当連結会計年度における業績は、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は53,299百万円（前期比24.5%増）、営業利益は11,061百万円（前期比101.1%増）、経常利益は11,506百万円（前期比106.9%増）、当期純利益は7,695百万円（前期比87.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、高周波トランス等が堅調に推移し、売上高は9,148百万円（前期比1.7%増）、営業利益は928百万円（前期比61.5%増）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、太陽光発電用パワーコンディショナが大幅に増加し、売上高は44,150百万円（前期比30.6%増）、営業利益は10,334百万円（前期比109.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済環境は、中国やその他新興国での成長鈍化など不透明感が残るものの、米国経済が引き続き堅調に推移し、また国内でも雇用環境の改善が見込まれるなど、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、引き続き新エネルギー分野を主領域としたグローバル・パワーソリューション・カンパニーを目指して取り組んでおります。具体的には、国内市場においては、太陽光発電市場における蓄電ハイブリッドパワコンや、遠隔出力制御への先行対応等、付加価値の高いパワーソリューションサービスにより、同市場における競争優位性を高めてまいります。また、世界市場においては、北米を中心に、蓄電ハイブリッドパワコン等を投入し、本格進出してまいります。

さらに、中長期的な技術優位性を確保するための国内外研究開発体制の一層の充実や、グループ全体で取り組んでいる品質及び生産革新活動により、品質の向上及び原価力の強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高55,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益8,300百万円、当期純利益5,500百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル115円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものは、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は37,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,825百万円増加しました。これは主として、売上債権が6,327百万円、現金及び預金が4,572百万円、有形固定資産が1,335百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は23,141百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,044百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が2,048百万円、長期前受収益が1,734百万円、仕入債務が1,141百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は14,661百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,781百万円増加しました。これは主として、当期純利益7,695百万円の計上によるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,868百万円と前連結会計年度末に比べ4,572百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは8,726百万円の収入（前期は4,224百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,641百万円、減価償却費1,284百万円、長期前受収益の増加1,734百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加6,020百万円、法人税等の支払額2,199百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,566百万円の支出（前期は1,719百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が2,094百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,815百万円の支出（前期は2,037百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が1,773百万円、長期借入れによる収入が1,329百万円、短期借入金の純減少額が487百万円、配当金の支払額が484百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待にこたえてまいりたい所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり8円（記念配当3円を含む）を予定しており、年間では1株当たり13円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間16円（中間配当金8円、期末配当金8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、関連会社3社で構成され、主に電子・電気機械器具ならびに部品の製造・販売及びこれに付帯する事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 変成器事業

産業用・民生用トランス（低周波トランス、高周波トランス、マグネトロン駆動用トランス、高圧トランス、力率改善用リアクタ、マグネットワイヤ等）を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司、上海田淵変圧器有限公司、ベトナム田淵電機、韓国トランス株式会社、煙台東山電機有限公司、江西碧彩田淵変圧器有限公司

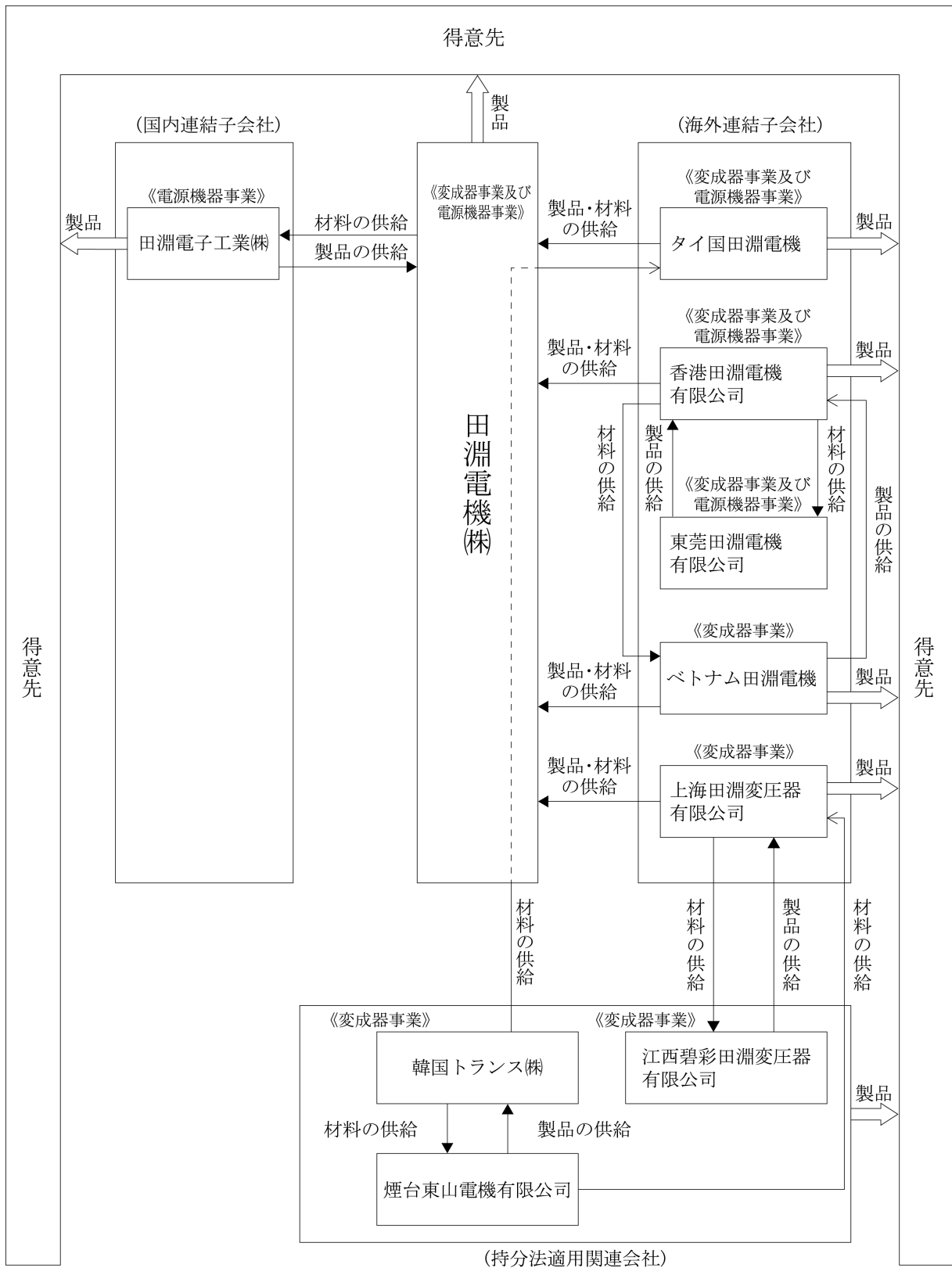
(2) 電源機器事業

産業用・民生用各種電源装置（スイッチング電源、ACアダプタ、バッテリーチャージャ、ランプドライブ用電子安定器、マグネトロン駆動用インバータ、LED照明用電源等）、パワーコンディショナ、ハイブリッド充電・蓄電システム等を製造・販売しております。

（主な関係会社）当社、田淵電子工業株式会社、タイ国田淵電機、香港田淵電機有限公司、東莞田淵電機有限公司

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客さまからスタートする』を合言葉に原価力の強化、省エネ・高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済環境は、中国やその他新興国での成長鈍化など不透明感が残るものの、米国経済が引き続き堅調に推移し、また国内でも雇用環境の改善が見込まれるなど、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは2015年度から2020年度までの6ヵ年の中期経営計画「MBP20」を策定し、『Global Power-Solution Company』を基本戦略として、パワーエレクトロニクス市場での国際的な拡大・展開を推し進めてまいります。

そのために大きく以下の3つのアクションプランを実行してまいります。

① 事業領域の明確化

先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス（変成器等）とひと味違うパワーソリューション・プロダクツ」をもって以下の4分野に展開いたします。

- ・エネルギー分野
- ・産業機器分野
- ・輸送機器分野
- ・ヘルスケア・医療機器分野

② 製品開発方針の明確化

“世の中に無いもの”への志向のもと、先進技術へ積極果敢に経営リソースを投入してまいります。製品開発にあたり「市場近接度」「設計開発期間」に応じた短期・中期・長期の3層マーケティング体制を構築し、市場・技術の見極めを実施してまいります。さらに、技術体制の強化にも取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

キャッシュフロー経営の強化、組織体制の強化、ブランドの強化に取り組んでまいります。

これら経営諸施策を推進し、中長期経営の安定化と企業価値増大を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、2015年度から2020年度までの6年間の中期経営計画「MBP20」において、2020年度の連結売上高目標を1,000億円としております。前半3年間の第1ステージにおいては、最終年度である2017年度に、連結売上高750億円、営業利益120億円の定量目標を掲げ、中期経営計画に基づき事業を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	6,868
受取手形及び売掛金	9,064	11,185
電子記録債権	16	4,223
商品及び製品	2,128	2,440
仕掛品	575	520
原材料及び貯蔵品	2,013	2,268
繰延税金資産	471	794
その他	456	736
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	17,021	29,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,981	2,304
減価償却累計額	△1,288	△1,359
建物及び構築物（純額）	693	945
機械装置及び運搬具	6,128	7,244
減価償却累計額	△3,189	△3,864
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,380
土地	575	584
建設仮勘定	154	711
その他	1,744	1,874
減価償却累計額	△1,244	△1,297
その他（純額）	499	577
有形固定資産合計	4,862	6,198
無形固定資産	287	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,651
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	33	131
その他	332	402
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,799	2,192
固定資産合計	6,950	8,765
繰延資産		
株式交付費	0	—
社債発行費	4	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	23,977	37,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,041	5,545
電子記録債務	901	2,540
短期借入金	1,261	924
1年内返済予定の長期借入金	1,295	907
1年内償還予定の社債	160	60
リース債務	198	198
未払法人税等	1,422	3,471
賞与引当金	258	372
役員賞与引当金	58	79
製品保証引当金	390	791
その他	1,340	2,880
流動負債合計	13,328	17,770
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	1,631	1,604
リース債務	384	251
退職給付に係る負債	824	844
繰延税金負債	43	40
資産除去債務	19	95
長期前受収益	555	2,289
その他	99	95
固定負債合計	3,768	5,371
負債合計	17,097	23,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	3,490	10,777
自己株式	△16	△21
株主資本合計	7,086	14,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△11
繰延ヘッジ損益	12	40
為替換算調整勘定	△400	360
退職給付に係る調整累計額	△88	△95
その他の包括利益累計額合計	△445	293
少数株主持分	239	—
純資産合計	6,880	14,661
負債純資産合計	23,977	37,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,803	53,299
売上原価	33,156	36,007
売上総利益	9,647	17,292
販売費及び一般管理費	4,147	6,230
営業利益	5,499	11,061
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	4
為替差益	351	435
持分法による投資利益	28	82
デリバティブ利益	-	14
その他	12	51
営業外収益合計	398	592
営業外費用		
支払利息	159	100
売上割引	48	19
デリバティブ損失	84	-
その他	45	28
営業外費用合計	337	148
経常利益	5,561	11,506
特別利益		
補助金収入	-	165
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	2	195
特別損失		
減損損失	64	51
固定資産除売却損	89	9
投資有価証券評価損	49	-
特別退職金	13	-
特別損失合計	218	60
税金等調整前当期純利益	5,345	11,641
法人税、住民税及び事業税	1,570	4,285
法人税等調整額	△485	△429
法人税等合計	1,084	3,856
少数株主損益調整前当期純利益	4,261	7,784
少数株主利益	160	88
当期純利益	4,100	7,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,261	7,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△41
繰延ヘッジ損益	10	27
為替換算調整勘定	72	631
退職給付に係る調整額	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	129	150
その他の包括利益合計	248	760
包括利益	4,510	8,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,352	8,435
少数株主に係る包括利益	158	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	416	△1,025	△13	2,988
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,611	416	△1,025	△13	2,988
当期変動額					
欠損填補		△416	416		—
剰余金の配当					—
当期純利益			4,100		4,100
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△416	4,516	△2	4,097
当期末残高	3,611	—	3,490	△16	7,086

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5	1	△605	—	△608	105	2,484
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5	1	△605	—	△608	105	2,484
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							—
当期純利益							4,100
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	10	205	△88	162	134	297
当期変動額合計	35	10	205	△88	162	134	4,395
当期末残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,880

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,611	3,490	△16	7,086
会計方針の変更による 累積的影響額		75		75
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,611	3,566	△16	7,162
当期変動額				
剰余金の配当		△484		△484
当期純利益		7,695		7,695
自己株式の取得			△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	7,210	△5	7,205
当期末残高	3,611	10,777	△21	14,367

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,880
会計方針の変更による 累積的影響額							75
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30	12	△400	△88	△445	239	6,955
当期変動額							
剰余金の配当							△484
当期純利益							7,695
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41	27	761	△7	739	△239	500
当期変動額合計	△41	27	761	△7	739	△239	7,705
当期末残高	△11	40	360	△95	293	—	14,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,345	11,641
減価償却費	1,081	1,284
減損損失	64	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	253	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	19
補助金収入	—	△165
受取利息及び受取配当金	△5	△9
支払利息	159	100
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△82
有形固定資産除売却損益 (△は益)	87	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,968	△6,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△171	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	503	807
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	449	1,540
長期前受収益の増減額 (△は減少)	555	1,734
その他	80	△270
小計	4,611	10,850
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	△157	△99
補助金の受取額	—	165
法人税等の支払額	△235	△2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,430	△2,094
有形固定資産の売却による収入	5	19
無形固定資産の取得による支出	△98	△108
投資有価証券の取得による支出	△38	—
関係会社株式の取得による支出	—	△316
その他	△157	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,656	△487
長期借入れによる収入	1,400	1,329
長期借入金の返済による支出	△1,531	△1,773
社債の発行による収入	294	—
社債の償還による支出	△210	△160
配当金の支払額	—	△484
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△283	△209
少数株主への配当金の支払額	△47	△25
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508	4,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,787	2,296
現金及び現金同等物の期末残高	2,296	6,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が75百万円減少し、利益剰余金が75百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,992	33,810	42,803	—	42,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,509	—	2,509	△2,509	—
計	11,502	33,810	45,313	△2,509	42,803
セグメント利益	574	4,925	5,499	—	5,499

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,148	44,150	53,299	—	53,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,030	—	4,030	△4,030	—
計	13,179	44,150	57,329	△4,030	53,299
セグメント利益	928	10,334	11,262	△200	11,061

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	164円27銭	362円74銭
1株当たり当期純利益	101円44銭	190円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,100	7,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,100	7,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,426	40,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動

① 取締役の変動

- ・ 新任取締役候補 (平成27年6月26日付)

新役職名	氏名	現職
社外取締役	さいとう のぼる 齊藤 昇	(現) TDK株式会社 常務執行役員

- ・ 退任予定取締役 (平成27年6月26日付)

現役職名	氏名
社外取締役	ひろた よしあき 広田 嘉章

② 執行役員の変動

- ・ 退任予定執行役員 (平成27年6月26日付)

現役職名	氏名	退任後の役職
執行役員 東京支社長	やまぐち よしお 山口 嘉男	当社理事 東京支社長